



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月7日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福山 厚 TEL (078) 231-4681
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	53,947	2.4	2,234	△48.7	2,181	△49.5	980	△66.6
2018年12月期	52,672	6.7	4,358	△10.5	4,324	△11.5	2,935	△11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	50.31	—	3.6	4.2	4.1
2018年12月期	150.67	—	11.5	9.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	57,523	27,204	47.3	1,396.25
2018年12月期	47,132	26,642	56.5	1,367.42

(参考) 自己資本 2019年12月期 27,204百万円 2018年12月期 26,642百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,088	△8,703	7,511	5,374
2018年12月期	2,371	△14,820	3,606	4,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	487	16.6	1.9
2019年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	39.8	1.4
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		57.3	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2018年12月期期末配当金内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	1.2	560	△65.5	540	△66.2	250	△75.7	12.83
通期	55,500	2.9	1,400	△37.3	1,270	△41.8	680	△30.6	34.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	21,452,125株	2018年12月期	21,452,125株
2019年12月期	1,968,126株	2018年12月期	1,967,953株
2019年12月期	19,484,108株	2018年12月期	19,484,319株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げの影響が続き、さらに貿易摩擦を背景とした世界経済の低迷による輸出および設備投資の減速への懸念が高まり、景気の先行きは不透明感が一層強まる状況となりました。

食品業界におきましては、食へのニーズが多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大する一方で、人手不足の深刻化および物流費の高騰に加え原材料価格が上昇し、厳しい環境となりました。

当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、国内の生乳生産量の減少傾向が続いていることから国産原料チーズ価格は高い水準であることに加えて、国際的な乳製品需要の高まりにより輸入原料チーズ価格も上昇し、調達環境としては厳しいものとなりました。

このような市場環境のもと、販売におきましては、健康志向の高まりや「家飲み」の浸透によるおつまみ需要の拡大で販売量、販売金額が伸長いたしました。

また、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、経費の削減に引き続き努めました。さらに生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、4月から基幹工場となる神戸工場が稼働を開始いたしました。現在、稲美工場から生産ラインを移設しており、2020年度中には移設が完了する予定であります。

その結果、売上高につきましては、539億4千7百万円（前年同期比102.4%）、営業利益は22億3千4百万円（前年同期比51.3%）、経常利益は21億8千1百万円（前年同期比50.5%）、当期純利益は9億8千万円（前年同期比33.4%）となりました。

部門別の営業内容につきましては次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入りシリーズと6Pチーズおよびスライスチーズなどが伸長いたしました。その結果、売上高は511億4千7百万円（前年同期比102.1%）となりました。同部門では、新製品として「プラス習慣6Pたんぱく質25%アップ」、「プラス習慣6P食物繊維&ビフィズス菌入り」、「プレミアムベビーチーズトリュフ入り」、「チーズデザート青森県産シャキシャキふじりんご6P」を発売いたしました。

チョコレート部門におきましては、リンドールが好調に推移したことにより、売上高は17億5千6百万円（前年同期比114.7%）となりました。

ナッツ部門におきましては、PB製品の売上が減少したものの、主力のミックスナッツ6袋シリーズが増加したことにより、売上高は8億9千5百万円（前年同期比100.4%）となりました。

その他部門におきましては、売上高は1億4千8百万円（前年同期比112.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、有形固定資産が60億6百万円、未収消費税等が15億5千9百万円、現金及び預金が8億9千7百万円、売掛金が5億3千6百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し103億9千万円増加し、575億2千3百万円となりました。また負債は、短期借入金が80億円、未払金が8億9千9百万円、設備関係電子記録債務が8億3千9百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し98億2千8百万円増加し、303億1千8百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により5億6千1百万円増加し、272億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億8千8百万円の収入（前事業年度は23億7千1百万円の収入）となりました。主な要因は税引前当期純利益の計上による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87億3百万円の支出（前事業年度は148億2千万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは75億1千1百万円の収入（前事業年度は36億6百万円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の増加による収入であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、53億7千4百万円（前事業年度末は44億7千9百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	52.8%	56.5%	47.3%
時価ベースの自己資本比率	115.4%	88.7%	58.3%
債務償還年数	1.3年	3.8年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	375.8倍	184.3倍	71.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2017年12月期および2018年12月期については遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げの影響が続き、さらに貿易摩擦を背景とした世界経済の低迷による輸出および設備投資の減速への懸念が高まり、景気の先行きは不透明感が一層強まる状況となりました。

乳製品業界におきましては、国内の生乳生産量の減少傾向が続いていることから国産原料チーズ価格は高い水準であることに加えて、国際的な乳製品需要の高まりにより輸入原料チーズ価格も上昇し、今後は中長期でどのように価格が推移するのを見極め対処してまいります。

さらに、原料原産地表示等の食品表示法や食品をめぐる法令・制度変更にも適切な対応が迫られております。

このような状況下ではありますが、当社といたしましては、新しい市場の開拓や海外販売などの事業成長戦略を推進してまいります。さらに、生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、稲美工場からの生産ライン移設を完了し、基幹工場となる神戸工場の全面本稼働ならびに全生産ラインの安定稼働に取り組んでまいります。

また、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最優先とし、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

2020年12月期の見通しといたしましては、健康志向の高まりや「家飲み」の浸透によるおつまみ需要の拡大によって販売量および販売金額の伸長が見込まれる一方、神戸工場の稼働による減価償却費等が見込まれることから、売上高555億円(前年同期比102.9%)、営業利益14億円(前年同期比62.7%)、経常利益12億7千万円(前年同期比58.2%)、当期純利益6億8千万円(前年同期比69.4%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,864,854	5,762,780
電子記録債権	217,289	222,983
売掛金	12,176,300	12,712,818
商品及び製品	2,111,930	2,419,347
仕掛品	90,979	137,967
原材料	1,593,252	1,630,604
前払費用	41,670	55,985
未収入金	25,049	104,270
未収消費税等	—	1,559,945
短期貸付金	2,302	1,949
その他	71,803	54,929
貸倒引当金	△17,000	△2,600
流動資産合計	21,178,433	24,660,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,184,027	17,638,463
減価償却累計額	△3,701,493	△4,254,337
建物(純額)	1,482,533	13,384,126
構築物	398,777	892,424
減価償却累計額	△356,955	△399,490
構築物(純額)	41,822	492,933
機械及び装置	12,311,543	21,064,134
減価償却累計額	△10,267,187	△11,683,176
機械及び装置(純額)	2,044,355	9,380,957
車両運搬具	106,642	109,882
減価償却累計額	△96,473	△95,153
車両運搬具(純額)	10,169	14,729
工具、器具及び備品	588,483	780,247
減価償却累計額	△541,224	△593,236
工具、器具及び備品(純額)	47,259	187,010
土地	3,710,268	3,710,268
建設仮勘定	14,514,721	687,794
有形固定資産合計	21,851,130	27,857,821
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	4,315	3,699
諸施設利用権	—	10,026
ソフトウェア	237,532	239,501
ソフトウェア仮勘定	49,619	—
無形固定資産合計	302,559	264,319

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,289	1,349,613
関係会社株式	1,062,037	1,326,310
従業員に対する長期貸付金	2,926	2,595
長期預金	110,000	—
破産更生債権等	—	7,647
長期前払費用	6,273	22,795
長期未収入金	—	400,000
前払年金費用	958,721	962,619
繰延税金資産	299,225	568,790
その他	123,553	122,749
貸倒引当金	△15,301	△22,948
投資その他の資産合計	3,800,726	4,740,173
固定資産合計	25,954,416	32,862,314
資産合計	47,132,849	57,523,297
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,222	—
電子記録債務	75,413	84,416
買掛金	4,366,737	4,527,941
短期借入金	9,000,000	17,000,000
リース債務	1,453	1,451
未払金	332,488	1,231,661
未払法人税等	679,365	125,294
未払消費税等	86,937	—
未払費用	4,320,215	4,922,164
預り金	151,863	149,066
設備関係支払手形	5,940	—
設備関係電子記録債務	4,536	843,938
株主優待引当金	6,600	6,400
役員賞与引当金	66,000	40,000
その他	12,860	1,862
流動負債合計	19,112,633	28,934,196
固定負債		
リース債務	3,274	1,824
退職給付引当金	1,102,641	1,111,347
長期未払金	257,577	257,577
その他	13,769	13,910
固定負債合計	1,377,263	1,384,659
負債合計	20,489,896	30,318,855

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,860
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,891	411,592
別途積立金	18,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	4,824,302	3,992,703
利益剰余金合計	23,011,194	23,504,295
自己株式	△2,315,742	△2,316,068
株主資本合計	26,061,515	26,554,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	583,500	650,522
繰延ヘッジ損益	△2,063	△371
評価・換算差額等合計	581,436	650,150
純資産合計	26,642,952	27,204,441
負債純資産合計	47,132,849	57,523,297

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	52,672,396	53,947,137
売上原価	29,155,158	31,887,772
売上総利益	23,517,238	22,059,365
販売費及び一般管理費	19,159,186	19,825,324
営業利益	4,358,052	2,234,040
営業外収益		
受取利息	9,983	12,487
有価証券利息	46	—
受取配当金	31,551	33,076
収入貸貸料	24,600	24,600
資材売却益	11,147	8,257
償却債権取立益	5,823	—
その他	12,625	18,436
営業外収益合計	95,778	96,857
営業外費用		
支払利息	12,889	29,061
為替差損	4,717	6,045
支払手数料	21,602	23,580
貸貸資産費用	3,376	3,377
関係会社支援費用	84,526	81,021
その他	2,141	6,033
営業外費用合計	129,252	149,118
経常利益	4,324,577	2,181,779
特別利益		
固定資産売却益	111	—
補助金収入	—	500,000
特別利益合計	111	500,000
特別損失		
固定資産売却損	—	22,051
固定資産廃棄損	11,832	26,645
減損損失	—	595,860
工場移転費用	—	579,691
特別損失合計	11,832	1,224,248
税引前当期純利益	4,312,856	1,457,530
法人税、住民税及び事業税	1,367,000	773,000
法人税等調整額	10,249	△295,674
法人税等合計	1,377,249	477,325
当期純利益	2,935,606	980,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	86,891	15,600,000	4,778,382	20,465,274
当期変動額								
剰余金の配当							△389,687	△389,687
別途積立金の積立						2,500,000	△2,500,000	—
当期純利益							2,935,606	2,935,606
自己株式の取得								
自己株式の処分			120	120				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	120	120	—	2,500,000	45,919	2,545,919
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	86,891	18,100,000	4,824,302	23,011,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,315,153	23,516,064	793,621	—	793,621	24,309,686
当期変動額						
剰余金の配当		△389,687				△389,687
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,935,606				2,935,606
自己株式の取得	△610	△610				△610
自己株式の処分	20	141				141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△210,120	△2,063	△212,184	△212,184
当期変動額合計	△589	2,545,450	△210,120	△2,063	△212,184	2,333,266
当期末残高	△2,315,742	26,061,515	583,500	△2,063	581,436	26,642,952

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	86,891	18,100,000	4,824,302	23,011,194
当期変動額								
剰余金の配当							△487,104	△487,104
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	-
当期純利益							980,204	980,204
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					347,000		△347,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△22,299		22,299	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	324,700	1,000,000	△831,599	493,100
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	411,592	19,100,000	3,992,703	23,504,295

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,315,742	26,061,515	583,500	△2,063	581,436	26,642,952
当期変動額						
剰余金の配当		△487,104				△487,104
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		980,204				980,204
自己株式の取得	△325	△325				△325
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			67,021	1,692	68,713	68,713
当期変動額合計	△325	492,775	67,021	1,692	68,713	561,488
当期末残高	△2,316,068	26,554,290	650,522	△371	650,150	27,204,441

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,312,856	1,457,530
減価償却費	813,446	2,416,098
減損損失	—	595,860
固定資産廃棄損	11,832	26,645
固定資産売却損益 (△は益)	△111	22,051
補助金収入	—	△500,000
工場移転費用	—	579,691
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△26,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,856	8,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△6,753
支払利息	12,889	29,061
受取利息及び受取配当金	△41,581	△45,563
為替差損益 (△は益)	12,882	9,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△444,647	△542,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△593,156	△391,757
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,968	23,337
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△28,792	△3,898
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,860	△23,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360,762	167,983
未払費用の増減額 (△は減少)	211,557	448,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,523	△86,937
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△529,898
その他	△129,405	△33,974
小計	3,754,566	3,594,578
利息及び配当金の受取額	41,581	45,563
利息の支払額	△12,867	△29,303
工場移転費用の支払額	—	△217,704
法人税等の支払額	△1,412,206	△1,304,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,371,074	2,088,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△872,682	△767,126
定期預金の払戻による収入	760,321	866,030
有形固定資産の取得による支出	△14,472,723	△8,526,015
有形固定資産の売却による収入	111	9,494
無形固定資産の取得による支出	△77,399	△18,662
投資有価証券の取得による支出	△3,851	△3,938
関係会社株式の取得による支出	△157,717	△264,273
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,225	353
その他	1,809	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,820,906	△8,703,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,000,000	8,000,000
自己株式の取得による支出	△610	△325
自己株式の処分による収入	141	—
配当金の支払額	△392,013	△486,787
その他	△1,451	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,606,065	7,511,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,100	△1,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,853,866	895,014
現金及び現金同等物の期首残高	13,333,166	4,479,299
現金及び現金同等物の期末残高	4,479,299	5,374,314

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度ともに利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)及び当事業年度(自 2019年1月1日 至2019年12月31日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	46,081,765	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	47,160,638	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,367.42	1,396.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	150.67	50.31

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益 (千円)	2,935,606	980,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,935,606	980,204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,484	19,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2020年3月26日付予定)

1. 代表取締役の変動

異動予定はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定監査役

阿部 茂樹